

暨大地方創生修士課程が台日地方産業交流プラットフォームを構築： 企画と実践

高誼恬

国立暨南国際大学地方創生とクロスボーダーガバナンス修士課程院生

E-mail : camillekao268@gmail.com

張力亜副教授兼グループ長

国立暨南国際大学

地方創生およびクロスボーダーガバナンス修士課程、水沙連人文イノベーションと社会実

践研究センター

E-mail : purdue3011@mail.ncnu.edu.tw

一、はじめに

台湾と日本は、いずれも深刻な少子高齢化の問題に直面している。このような社会の発展の流れにおいて、ただでさえ資源と人手が明らかに不足している地方に及ぶ影響は都市部以上に深刻である。地方が発展に必要なエネルギーに恵まれていない問題を緩和するため、台湾と日本の各地では、それぞれ数多くの地域で働く人びとが地域振興を進展させるアクション手法を積極的に希求することを選択し、地域に革新的な開発エネルギーを注入している。今年（2024年）1月初め、暨南大学地方創生とクロスボーダーガバナンス（cross-boundary governance）修士課程（以下、「暨大地方創生修士課程」）の「九州地方創生個別ケース視察活動」に同行して九州地方を訪問した結果、地域活動者が地方の発展に対する危機感に対応して提示する役割の転換や革新的な行動力が強く印象に残った。たとえば、阿蘇火山のふもとに位置する黒川温泉は、日本ではよく知られた温泉スポットだが、2007年の熊本地震を契機に、気候変動が泉源の発展に与える潜在的なインパクトに関する問題に鑑み、「循環経済」を柱に据えるにはどのようにすべきかについて検討を開始し、新たな世代の黒川温泉事業の発展を展開している。次に、柳川にある、かつて柳川城主だった立花宗茂の邸宅である御花は、400年の歴史を誇り、現在は国宝や重要文化財を所蔵するとともに、レストランや宿泊施設として生まれ変わっている。新型コロナウイルスによる深刻な影響を経験し、現在、

御花の経営を担う立花千月香社長は、危機の中から、これまでの歴史や文化に思いを寄せ、サービスの革新や次世代に引き継ぐための経営改革の方法を考えるとともに、舟とのコラボレーションに若手スタッフのクリエイティブなアイデアを取り入れ、水上マーケットや水上夜市、伝統芸能である「能」の公演など、多くの斬新な旅行サービスプログラムを始動させ、ローカルな観光に新たな文化体験の感覚を注入している。以上の実務的なケースから私たちが強く肌で感じたのは、九州地方の業者が示す産業の持続的な発展に対する危機意識やアクション、行動は、台湾各地の産業界に検討を行うよう推薦するに値するということである。

5月4日、5日、行政院は財団法人新故郷文教基金会に委託し、「レジリエンス・アジア・埔里での交流」をテーマに2024アジア太平洋ソーシャルイノベーションサミットを開催した。暨大地方創生とクロスボーダーガバナンス修士課程は主催組織に対して、九州で地方創生に取り組む業務パートナー9人を台湾に招き、実務に関する講演を行うよう推薦した。これら地方創生実践者たちは、いずれも自ら産業発展と持続可能な環境のバランスの追求に尽力し、その多くは、地域の観光産業組織で代表者や理事、幹部を務め、九州地方における産業の持続的な発展に尽力している。一方、鹿児島から参加した地方創生の実践者は、現在のソーシャルイノベーションのアクションによって、150年前の明治維新に於ける薩摩藩の輝かしさを維持・継承しようと強く望んでいた。

アジア太平洋ソーシャルイノベーションサミットに続き、1月の学習の熱意を継続させることを兼ねる形で、台湾と日本で地方産業に関わる人びとの交流プラットフォームを設置した。地方創生とクロスボーダーガバナンス修士課程の教員と院生たちは、来台して参加した地方の従事者のために、2回の地方産業交流活動を企画した。この企画を通じて、地方産業のソーシャルグループが相互に交流するための実務を構築したいという狙いである。以下に示すのはそれぞれ、清境と埔里における2回の産業交流活動の内容である。



二、台日地方産業サービスイノベーション交流の企画と実践

(一) 清境を訪問し、スタービレッジの夜と昼を理解

清境地区は南投県仁愛郷に位置する、台湾でよく知られた高山旅行エリアである。この地域では、初期は行政院国軍退除役官兵輔導委員会による清境農場の開発を通じて、高山の農業やツーリズムという産業スタイルが徐々に発展していった。そして、921 地震（台湾大地震）後、地元の民宿産業組織が積極的な働きかけを行い、行政院 921 震災災後重建推動委員会（行政院 921 震災再建委員会）や南投県、行政院国軍退除役官兵輔導委員会清境農場など行政的なリソースと連携し、徐々にこのエリアを「東洋の小スイス」として高山旅行の目的地に作り上げていった。地方産業の発展とともに、この地域の環境資源の保全やローカルな先住民文化の保護と活性化は、長きにわたって関心を持たれ、議論されてきた。その際、ローカルな新しい波として「スタービレッジ」による地方創生の発展を推進するタイミングにおいて、地方の産業界は清境地区の持続可能な観光発展への転換について、話し合おうという声が始まり始めた。ベンチマークや対話の利点に基づき、九州の地方創生従事者をソーシャルイノベーションサミット出席のために台湾へ招くのに合わせ、暨大地方創生修士課程は、指標的な学習や対話を通じて共に学ぶ効果を念頭に、清境地方の業界関係者と対話・交流する活動を企画した。



2024 アジア太平洋ソーシャルイノベーションフォーラムで行われた発表の様子。黒川温泉観光旅館協同組合の北山元事務局長（左上）、柳川にある御花の立花千月香社長（左下）、NPO 法人薩摩リーダーシップフォーラム SELF の古川理沙代表理事（右上）、「リバーバンク森の学校」創設者の坂口修一郎氏（右下）



清境地区への訪問と産業交流の様子。清境観星園の李オーナーが星空を観察するための機器について説明する（左上）、慈峰にある永裕の茶園（右上）、慈峰にある永裕製茶場（左下）、清境来福居民宿で行われた交流会（右下）

今回の地方産業交流活動は、清境持続的発展協会の企画によるもので、日本の地方産業に携わる事業者と清境観光発展協会の創設時理事長である施武忠氏、現理事長の張宏毅氏、前理事長の蔣政緯氏、事業者である雲舞樓の張志威氏との交流を設定したほか、一行の観星園山荘で天体望遠鏡やドーム型天文台の参観を設定し、清境星空公園や星空ツーリズムのPRに取り組んだ経験について理解を深めてもらった。慈峰の茶園へ赴き、無農薬栽培に注力する永裕製茶場を訪問し、ガイド資格を保有する林郁玫氏から、家業を継ぐために郷里へ戻ることになった際の心情の変化について話を聞いた。また、茶園で作業に従事する農業者による茶葉の収穫や、茶を揉む工程、焙煎といった作業の流れを視察した。今回の地方産業実務交流活動をまとめると、地方産業交流の効果として以下の4項目を挙げることができる。

1. 文化交流と協力：活動での交流とコミュニケーションにより、さまざまな地域の事業者が互いの文化的な特色や経験を共有し、協力しあい、互いの経験に学び、産業の多様化とイノベーションを促進することができた。

2. **共同で課題に対応する**：活動でなされた議論には、環境保護や観光の発展、地域の特色ある産業などが取り上げられ、参加者が、ともに直面する課題を認識し、共通の解決策を見出せるようにした。
3. **専門知識の共有**：専門家や事業者への訪問や共有を通じて、実際的な専門知識や技術を提供し、地域産業の発展に関する問題をよりよく理解し、対応できるようにした。
4. **市場開拓とプロモーション**：交流活動は、商品やサービスの市場開拓に効果があり、互いの推薦と協力を通じて行われた。

続いて、南投観光発展協会の朱柏勳総幹事の企画とアレンジにより、九州地方産業交流団は、埔里でよく知られた **Feeling18** (18度Cチョコレート工房) を訪問した。**Feeling18** の茆董事長が自ら代表団の訪問に対応し、自らの起業実績と長年推進している公益的なアクション「我愛閱讀 (読書大好き)」について説明し、双方の事業者による対話と交流が始まった。**Feeling18** の産業発展と公益的なアクションの経験を共有したことで、日本の関連業者が社会的弱者への配慮に地域産業がどのように行動できるかを考えるきっかけとなった。

今回の訪問では、**Feeling18** の事業者や関係者に加え、埔里の観光産業からも多数参加した。地域産業組織の人材育成モデルについて理解してもらうため、産業に関する人材リソース育成に豊富な経験を有する黒川温泉観光旅館協同組合事務局に、黒川塾の実務的な推進経験についての報告を依頼した。地元台湾の業者が黒川塾による産業人材の育成効果について理解できるよう、黒川温泉観光旅館協同組合の北山元事務局長が、特別企画「経営者の視点から出発する」と題した講演を行った。そして、黒川地区の温泉旅館業者から帆足幸造、北里晃子の両氏に登壇を求め、経営者の視点からの経験に基づく、地域産業人材の育成の実際の効果について語っていただいた。

一方、世界的な持続的な発展に関して、ローカルな実践という課題に対して、地元の宿泊業者はいかに対応し、いかに行動すべきなのだろうか。関連する行動とは。活動では、SDGsの実績のあるホテルサン人吉の社長に経験を語っていただいた。2020年7月に人吉市で発生した球磨川の水害で被災したホテルサン人吉の再建を例に、村田優子社長には、宿泊施設の再建とマネジメントの実務に、持続可能な開発目標 (SDGs) をどのように取り入れたのかについて、経験を語っていただいた。



埔里地区への訪問と産業交流の様子。経験を語る Feeling 18 の茆董事長（左上）、ホテルサン人吉の村田優子社長（左下）、施設内を案内する Feeling 18 の茆董事長（右上）、黒川温泉観光旅館協同組合の北山元事務局長（右下）

台湾と日本の異業種間の対話と交流を通じて、相互理解と対話を促進するのみならず、より重要なことは、これを契機として、互いに学び合うパートナーシップを構築し、以下の3点の組織的な学習効果を達成したいと考えている。

1. **領域横断的な知識と経験の流れの促進**：地域産業間の交流は、互いの実務経験と知識の領域横断的な流れを促進する。九州の実務家との実際に交流することを通じて、台湾の学術研究者と実務家は、実践的な経験からの知識の啓発を得ることができる。
2. **組織内のイノベーションと変革動力の刺激**：指標的なケースを通じた交流により、組織内のイノベーションと変革の動力を刺激することができる。優れた実践と成功事例の共有を通じて、異なる地域の産業が相互に学び、教訓を得ることができ、自身の競争力と発展に向けた潜在力を向上させることができる。
3. **地域産業による持続的な発展の実践に関するアクション戦略と方法の探求**：実際のケースを最大の基礎として、実務者は、地域産業がどのようにSDGsと整合し、持続可能な経営理念に基づく業務方法を取り入れることができるかをより明瞭に理解することができる。

三、TSMC 訪問、大小の産業の相互理解のための序曲

九州は日本の南西部に位置する。地理的、気候的な要因から、多くの天然資源や人文資源を有している。また、ここは、日本を近代国家へと発展させた明治維新が始まった地でもある。現在、世界の半導体業界を牽引する TSMC は、九州の熊本に工場を設立し、日本の社会経済全体の発展に大きな影響を与えている。工場設立の過程においては、日本の官界や九州の人びとは、TSMC 熊本工場の設立が地元で大量の雇用機会を創出し、地域経済を振興させるとして、歓迎している。

しかしながら、留意すべきことは、熊本の一部の地域住民が懸念し始めているということである。TSMC 工場設立に伴い大量の人口が流入することで、地域の交通や住宅価格、インフラに与える潜在的な影響を心配しているというものだが、しかし、こうした懸念は、地方自治体が適切な公共建設を行うことで、最終的には改善されるであろう。しかし、熊本の人々の心には、1960 年代の工業発展が引き起こした水俣病の記憶と不安が隠れている。こうした地域社会の根深い社会問題に、どのように対応すべきなのだろうか。工場建設や操業の過程において、先進的な環境技術を導入し、工業汚染による影響を軽減するほか、地域社会とどのようにして、より幅広く、柔軟に対話するかという点を考え、行動することが必要である。

最後に、今回の機会を利用して、九州の地方創生に携わる人びとに TSMC 訪問をアレンジしたことに触れておきたい。これは、TSMC のテクノロジーや環境持続可能性 (ESG) に関する実践の実績を理解してもらうとともに、今回のアレンジを機会として、TSMC の熊本工場建設に関連した社会的コミュニケーションの架け橋となることで、台湾と日本の友好関係をともに強化していきたいと考える。

四、結びに代えて：見学を通じて国際的な学習の視野を開く

今回の九州の実務実践者が台湾を訪れ、台湾の地方産業側との間で行った交流は、暨大地方創生修士課程による九州産業視察の基礎に基づいている。暨大地方創生修士課程の教員と院生がこの視察の過程で強く印象付けられたのは、日本の地方創生実践者が、地方の振興発展に対する使命とイノベーションの行為において、発展に向けた新たなポテンシャルを地域のために注ぎ込むだけでなく、それと同時に、新たな地方文化の発展や内実をもたらしていることである。台湾の地方創生の実務実践者にこうした指標的な事例を理解してもらうため、2024 アジア太平洋ソーシャルイノベーションフォーラムに合わせ、数人の実践者を招き、

成功事例や経験を共有してもらい、台湾の地方産業に携わる実践者が学び取ることを期待している。一方、この活動を推進する過程で、大学が仲介プラットフォームとして、さまざまな地域の地方産業実践者による協力ネットワークを構築し、さらには、産業間の相互訪問や相互学習を行う長期的なパートナーシップを促進したことがわかった。将来の展望としては、暨大地方創生修士課程プログラムでは、クロスボーダーガバナンスという考えを堅持し、地方創生に関する国際視察活動という行動を通じて、対内的には、院生たちが各国を訪問して外部の経験を実際に吸収できるようにし、対外的には、より多くの地元産業実践者や産業団体による国際交流を進め、台湾の地方産業における革新的な発展のため、大学の社会的な責任を果たしていく。

交流全体を通じて、以下の方法ときっかけが地方産業の交流に積極的な影響を生み出すことを見出した。

1. **協力プラットフォームとネットワークの構築**：大学の仲介により、地方産業間の協力プラットフォームとネットワークを構築し、さまざまな地域や産業間での交流と相互関係の構築を促進する。
2. **最良の実践と事例の共有**：交流活動において、さまざまな地域の実践者による事例の共有により、地方産業のイノベーションと改革が啓発できる。これらの実際の事例は、実行可能な方法と戦略を示し、他の地方産業が学び、参考とするのに役立つ。
3. **ジャンルを超えた協力の機会を探る**：地方産業間の交流を通じて、ジャンルを超えた協力の機会と可能性を探究する。異業種間の協力は、新たなビジネスチャンスやイノベーションをもたらし、産業の発展空間を拡大しうる。
4. **地方の持続可能な発展を促進**：交流を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）の実践方法を探り、地域産業の持続的な発展と社会の進歩を促進する。
5. **長期的なパートナーシップの構築**：持続的な交流を通じて、長期的なパートナーシップを構築する。地域産業間の交流は一過性のものにとどまらず、長期的に地域産業の発展とイノベーションを促進する基礎となる。